

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 田 博 行

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834-1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 渡 辺 健太郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都台東区浅草橋三丁目33番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
決算年月	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,782,171	14,933,256	17,173,242	28,722,969	31,838,655
経常利益 (千円)	567,372	866,089	1,030,911	1,454,592	1,623,273
中間(当期)純利益 (千円)	338,471	439,277	431,642	826,181	867,448
純資産額 (千円)	18,081,930	19,941,135	21,536,042	19,148,441	20,773,444
総資産額 (千円)	25,201,366	27,592,955	30,462,570	26,830,227	29,864,420
1株当たり純資産額 (円)	902.60	964.28	1,037.87	954.75	1,004.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.89	21.94	21.56	39.55	43.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	70.0	68.2	71.4	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	997,123	1,794,427	1,734,062	2,531,358	3,493,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,471,652	△1,855,999	△2,329,721	△2,340,929	△2,807,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△270,945	△222,390	△162,419	△381,281	△262,388
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,966,704	4,392,055	4,583,469	4,697,150	5,226,621
従業員数 (名)	1,340	1,388	1,512	1,357	1,448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
決算年月	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,508,663	10,223,839	10,595,530	19,531,167	21,280,897
経常利益 (千円)	382,765	610,535	552,248	1,098,098	1,543,423
中間(当期)純利益 (千円)	235,031	360,214	338,050	717,015	1,036,740
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	15,902,038	16,611,693	17,282,457	16,515,465	17,220,073
総資産額 (千円)	21,456,186	22,757,153	23,833,177	22,583,483	24,105,060
1株当たり純資産額 (円)	793.79	829.77	863.37	823.58	860.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.73	17.99	16.89	34.45	51.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	74.1	73.0	72.5	73.1	71.4
従業員数 (名)	516	522	537	510	520

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホース	335
ゴムシート	146
成形品	632
その他	399
合計	1,512

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	537
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済減速に伴い輸出の伸びがやや鈍化し、所得の低迷や住民税増税により個人消費が伸び悩むなど景気の回復テンポは緩やかになりました。設備投資は好調な企業収益を背景に拡大基調が維持されておりますが、非製造業で大幅に減少するなど昨年度までに比べるとその勢いは鈍化しました。個人消費や住宅投資は、雇用・所得環境の改善、地価の下げ止まり等を背景に底堅い動きを続けてきましたが、6月に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化された影響で7月以降住宅投資が急速に落ち込みました。国内自動車販売台数は、普通乗用車・軽自動車とも減少しましたが、海外では低燃費の日本車への需要が増加したことにより輸出が高水準で推移し、国内生産は引き続き台数を伸ばしました。また、米国経済は、第1四半期は設備投資と輸出に引っ張られおおむね好調に推移しましたが、ガソリン価格の高騰、サブプライムローン問題の拡大により、第2四半期には不透明感が強くなりました。タイ・中国等アジア諸国では特に自動車市場が引き続き活況を呈しました。

このような環境下で当社グループの業況は、国内では好調な自動車生産をはじめ、安定した設備投資を背景に、成形品(自動車部品)及びシート・ホースの売上が増加しました。海外では、米国子会社での産業用ホースが昨年度に引き続き大幅増加、タイ子会社でも自動車部品を中心に堅調に売上を増加させました。また、昨年度不振であったマレーシア子会社は順調な回復を見せ、中国第2拠点となる子会社でも自動車部品の生産活動が軌道に乗り出しました。損益面では、国内では原材料価格が高止まりし、材料費率が予想以上に上昇しました。また、税制改正による減価償却費の増加や人件費の増加もあり、収益に大きく影響を与えました。海外でも原材料の値上げが続きましたが、米国の産業用ホースやタイの自動車部品の増収効果があり、また、前年に損失を計上したマレーシア及び中国第2拠点の子会社がいずれも黒字転換し損益を改善させることができました。

この結果、当社グループの連結売上高は17,173百万円(前年同期比2,239百万円 15.0%増加)となりました。損益面では営業利益950百万円(前年同期比97百万円 11.4%増加)、経常利益1,030百万円(前年同期比164百万円 19.0%増加)とそれぞれ増益となりましたが、法人税等調整額が増加したこと等により中間純利益は431百万円(前年同期比7百万円 1.7%減少)と減益となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

#### ① ホース部門

国内では、掃除機用ホース、エアコン用ホース及び半導体製造装置用のホースの売上が増加しました。海外では、マレーシア・中国で生産する家電用ホースが堅調に推移したほか、米国の産業用ホースが販売価格の上昇や円安による為替の影響等により増加しました。この結果、ホース部門全体の売上高は4,712百万円(前年同期比370百万円 8.5%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ1,732百万円(前年同期比46百万円 2.7%増加)、2,481百万円(前年同期比46百万円 1.9%増加)となりました。

#### ② ゴムシート部門

ゴムシートは、国内の民間設備投資に弱さは見られたものの底堅く推移したこと等により、ゴムシート部門全体の売上高は2,689百万円(前年同期比3百万円 0.1%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ2,583百万円(前年同期比18百万円 0.7%増加)、2,663百万円(前年同期比84百万円 3.1%減少)となりました。

### ③ 成形品部門

精密歯車成形品やO Aローラの売上は減少しましたが、国内及び国外(北米・タイ・中国)において、主要取引先の本田技研工業(株)向けを中心とした自動車部品の増加や為替換算上の増加等により、成形品部門全体の売上高は9,129百万円(前年同期比1,940百万円 27.0%増加)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ723百万円(前年同期比6百万円 0.9%減少)、4,292百万円(前年同期比347百万円 8.8%増加)となりました。

### ④ その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による試作品の売上が前年同期に比べて減少したため、売上高は642百万円(前年同期比74百万円 10.4%減少)となりました。

なお、生産高及び受注高(販売価格ベース・当社単独ベース)はそれぞれ239百万円(前年同期比11百万円 4.7%減少)、1,241百万円(前年同期比115百万円 10.3%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

主要取引先である本田技研工業(株)向けの自動車部品の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は10,881百万円(前年同期比359百万円 3.4%増加)となりました。一方、営業利益は原材料価格の高騰、減価償却費・人件費等の増加により309百万円(前年同期比150百万円 32.8%減少)となりました。

#### ② 米国

底堅く推移した米国経済の影響を受けて産業用ホース・自動車部品の売上が共に増加したことや円安による為替の影響等により、売上高は4,759百万円(前年同期比1,019百万円 27.2%増加)となりました。産業用ホースは販売価格の上昇により収益も好調でしたが、自動車部品は生産効率の悪化、原材料価格の高騰、減価償却費の増加等により売上原価率が悪化しました。その結果、営業利益は155百万円(前年同期比23百万円 13.2%減少)となりました。

#### ③ アジア

タイ・中国の自動車部品の売上及びマレーシア・中国の家電用ホースの売上が堅調に推移したことや円安による為替の影響等により、売上高は2,584百万円(前年同期比1,019百万円 65.1%増加)となりました。また、タイ子会社の増収効果、前年に営業損失を計上したマレーシア及び中国第2拠点の子会社の黒字転換等により、営業利益は307百万円(前年同期比213百万円 226.8%増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ643百万円減少(前連結会計年度末比12.3%減少)し、当中間連結会計期間末には4,583百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,734百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,005百万円、減価償却費1,045百万円、売上債権の減少額326百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額115百万円、法人税等の支払額549百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、2,329百万円(前年同期比25.5%増加)となりました。

支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得による支出1,789百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、162百万円(前年同期比27.0%減少)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の借入1,350百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済1,350百万円及び配当金の支払額159百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一様でないため、事業部門別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各部門別の業績に関連付けて示しております。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホース	4,712,036	8.5
ゴムシート	2,689,951	0.1
成形品	9,129,046	27.0
その他	642,208	△10.4
合計	17,173,242	15.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,999,303	33.5	6,421,814	37.4

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するための基本技術(材料、加工、金型、設備)を全て自社内に持つことにより、開発スピードが速く、また、独自性の強い新製品の開発をしていることであります。また、高分子材料の成形加工技術(ホース、ゴムシート、成形品)を中心として、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野のほか、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目標とした研究開発活動にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費は545,352千円(前年同期比26,835千円 5.2%増加)であります。

主な研究活動は、次のとおりであります。

#### ① ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、商品のグローバル化により、その地域特有の顧客要求に合わせた商品開発をしております。住宅換気用、土木工事用などの産業用ホースは、市場ニーズを先取りし、機能改良・コストダウンを継続して研究開発しております。最近では、環境対応の脱PVCホース「タイエコライト」シリーズにサクシオンホースとダクトホースを追加いたしました。特に「タイエコライトGL-V」は、超軽量で伸縮性に優れ内径500まで製造可能であることから拡販が期待されております。

#### ② ゴムシート部門

ゴムシートは、新たな機能を持たせることにより市場における差別化を進めております。例えば、軽量ゴムシートの「タイかるシート」は、比重が0.54と低く、従来のゴムシートの概念を打ち破る商品であり、用途開発が進められております。「タイかるシート」以外にも放熱シートや特殊ウレタンシートなど多くの新製品を上市しました。また、融雪マットは、圧倒的な耐久性が認められJRにも多く採用されております。

#### ③ 成形品部門

精密歯車成形品は、OA機器部品や自動車部品として研究を進めております。特に自動車部品に求められる高トルク歯車に対し、射出圧縮成形による高精度歯車の厚肉化に成功し好評を得ております。自動車部品では、吸気系システムにおいて、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しております。平成19年10月に本田技研工業㈱から発売された新型FITには、新開発のエアエレメントを搭載したエアークリーナーモジュールを採用していただいております。

押し出し成形品では、原材料に新エラストマーを使用した「タイナノチューブ」を開発いたしました。高い透明性及び溶出分が極めて少ない特性を持ち、理化学や食品分野での展開が期待されます。特殊構造のチューブでは、曲げても腰折れしない「スプリング入りSRチューブ」が注目を集めております。新規分野の成形品としては、燃料電池用のパッキンの量産化を独自技術で成功させ、ユニットメーカーに納入を開始しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、受注量が当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	(タイ国ア ユタヤ県)	成形品	樹脂成形 品製造用 金型・生 産設備	千パーツ 86,560	千パーツ 52,428	自己資金	平成19年 1月	平成20年 2月	—

(注) 当初の計画に比べ、Tigerpoly(Thailand)Ltd.の成形品部門の投資予定額が40,610千パーツ増加することとなりました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	(米国オハイオ州)	成形品	樹脂成形品製造工場	6,025千US\$	平成19年7月	—

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	(タイ国ア ユタヤ県)	成形品	樹脂成形 品製造工 場用地	千パーツ 50,876	千パーツ 12,719	自己資金	平成19年 8月	平成20年 2月	—

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,111,598	20,111,598	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	20,111	—	4,149,555	—	3,900,524

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
澤田博行	兵庫県芦屋市	1,400	6.96
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,315	6.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
エスエフピー バリュースタディーズ ライゼーションマスターファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー)	954	4.75
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	930	4.63
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	858	4.27
澤田宏治	兵庫県芦屋市	852	4.24
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	566	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	504	2.51
計	—	9,137	45.43

- (注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 566千株
- 3 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジーエーエス(ケイマン)リミテッドから平成19年6月22日付で提出された大量保有報告書により、平成19年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内	922	4.58
ジーエーエス(ケイマン)リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス	87	0.44

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,980,800	199,808	—
単元未満株式	普通株式 36,598	—	—
発行済株式総数	20,111,598	—	—
総株主の議決権	—	199,808	—

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 1丁目4番1号	94,200	—	94,200	0.47
計	—	94,200	—	94,200	0.47

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	810	815	808	780	739
最低(円)	770	748	764	752	703	680

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第65期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、暁監査法人とみすず監査法人との共同により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び第66期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び第65期事業年度の中間会計期間 暁監査法人とみすず監査法人との共同

当中間連結会計期間及び第66期事業年度の中間会計期間 監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	5,581,435		5,965,443		6,062,588	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,963,232		7,297,783		7,521,208	
3 たな卸資産		2,535,774		2,722,107		2,747,453	
4 繰延税金資産		260,896		273,605		319,119	
5 その他		223,253		410,770		434,659	
6 貸倒引当金		△7,330		△12,769		△7,299	
流動資産合計		15,557,261	56.4	16,656,941	54.7	17,077,729	57.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		7,179,218		7,684,148		7,518,591	
減価償却累計額		4,136,447	3,042,771	4,409,265	3,274,883	4,267,434	3,251,157
2 機械装置 及び運搬具		16,637,863		18,828,156		18,091,587	
減価償却累計額		13,559,201	3,078,661	14,963,958	3,864,197	14,114,580	3,977,007
3 工具・器具 及び備品		4,909,170		5,243,659		5,136,884	
減価償却累計額		4,048,077	861,092	4,460,103	783,555	4,290,387	846,496
4 土地		1,513,020		1,551,668		1,530,410	
5 建設仮勘定		1,115,151		1,880,260		546,732	
有形固定資産合計		9,610,697	34.8	11,354,565	37.3	10,151,804	34.0
(2) 無形固定資産		290,756	1.1	317,919	1.0	325,582	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,948,820		1,922,501		2,099,173	
2 繰延税金資産		5,834		7,175		6,418	
3 その他		211,872		214,785		214,254	
4 貸倒引当金		△32,287		△11,317		△10,542	
投資その他の 資産合計		2,134,239	7.7	2,133,144	7.0	2,309,304	7.7
固定資産合計		12,035,693	43.6	13,805,629	45.3	12,786,690	42.8
資産合計		27,592,955	100.0	30,462,570	100.0	29,864,420	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	3,413,516		3,652,848		3,701,430		
2 短期借入金		750,000		850,000		850,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		—		300,000		—		
4 未払金		—		1,127,930		1,261,356		
5 未払法人税等		322,892		321,937		447,399		
6 賞与引当金		355,239		374,124		398,990		
7 役員賞与引当金		17,650		25,200		43,000		
8 その他	※3	1,508,548		603,437		463,030		
流動負債合計		6,367,846	23.1	7,255,478	23.8	7,165,206	24.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		450,000		150,000		450,000		
2 退職給付引当金		253,304		393,363		289,509		
3 役員退職慰労引当金		208,626		223,293		215,878		
4 繰延税金負債		274,289		230,573		280,939		
5 その他		97,754		673,818		689,442		
固定負債合計		1,283,973	4.6	1,671,048	5.5	1,925,769	6.4	
負債合計		7,651,819	27.7	8,926,527	29.3	9,090,976	30.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,149,555		4,149,555		4,149,555		
2 資本剰余金		3,900,700		3,900,712		3,900,712		
3 利益剰余金		10,515,416		11,135,002		10,863,508		
4 自己株式		△48,599		△50,360		△49,386		
株主資本合計		18,517,073	67.1	19,134,910	62.8	18,864,390	63.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		718,458		616,171		731,062		
2 為替換算調整勘定		69,009		1,024,404		514,095		
評価・換算差額等 合計		787,468	2.9	1,640,575	5.4	1,245,157	4.2	
III 少数株主持分		636,593	2.3	760,556	2.5	663,896	2.2	
純資産合計		19,941,135	72.3	21,536,042	70.7	20,773,444	69.6	
負債純資産合計		27,592,955	100.0	30,462,570	100.0	29,864,420	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		14,933,256	100.0	17,173,242	100.0	31,838,655	100.0	
II 売上原価		11,776,631	78.9	13,742,027	80.0	25,422,890	79.8	
売上総利益		3,156,624	21.1	3,431,214	20.0	6,415,765	20.2	
III 販売費及び一般管理費	※1	2,302,839	15.4	2,480,416	14.5	4,841,326	15.2	
営業利益		853,784	5.7	950,798	5.5	1,574,438	5.0	
IV 営業外収益								
1 受取利息		32,697		44,813		79,397		
2 受取配当金		13,977		17,309		21,905		
3 特許権使用料		5,360		1,490		7,077		
4 不動産等賃貸料収入		12,706		12,827		25,634		
5 為替差益		—		3,130		—		
6 その他		13,978	78,720	17,992	97,563	32,252	166,267	0.5
V 営業外費用								
1 支払利息		5,108		11,211		11,819		
2 不動産等賃貸料原価		2,391		2,817		4,467		
3 開業費償却		30,315		—		51,211		
4 為替差損		16,864		—		31,757		
5 その他		11,736	66,415	3,421	17,450	18,176	117,432	0.4
経常利益		866,089	5.8	1,030,911	6.0	1,623,273	5.1	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—		981		26,043		
2 投資有価証券売却益		—	—	4,158	5,139	10,741	36,784	0.1
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	37,512		30,734		57,132		
2 役員退職慰労金		784	38,296	—	30,734	784	57,916	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		827,793	5.5	1,005,317	5.9	1,602,141	5.0	
法人税、住民税 及び事業税		392,127		421,120		682,774		
法人税等調整額		△58,487	333,639	72,405	493,526	△74,347	608,426	1.9
少数株主利益		54,875	0.4	80,148	0.5	126,266	0.4	
中間(当期)純利益		439,277	2.9	431,642	2.5	867,448	2.7	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,685	10,230,211	△47,936	18,232,517
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△120,122		△120,122
役員賞与			△33,950		△33,950
中間純利益			439,277		439,277
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		14		37	52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	14	285,205	△662	284,556
平成18年9月30日残高(千円)	4,149,555	3,900,700	10,515,416	△48,599	18,517,073

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	834,829	81,095	915,924	596,286	19,744,728
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△120,122
役員賞与					△33,950
中間純利益					439,277
自己株式の取得					△700
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△116,370	△12,086	△128,456	40,306	△88,150
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△116,370	△12,086	△128,456	40,306	196,406
平成18年9月30日残高(千円)	718,458	69,009	787,468	636,593	19,941,135

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,712	10,863,508	△49,386	18,864,390
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△160,148		△160,148
中間純利益			431,642		431,642
自己株式の取得				△973	△973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	271,493	△973	270,520
平成19年9月30日残高(千円)	4,149,555	3,900,712	11,135,002	△50,360	19,134,910

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	731,062	514,095	1,245,157	663,896	20,773,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△160,148
中間純利益					431,642
自己株式の取得					△973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△114,890	510,308	395,417	96,660	492,078
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△114,890	510,308	395,417	96,660	762,598
平成19年9月30日残高(千円)	616,171	1,024,404	1,640,575	760,556	21,536,042

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,685	10,230,211	△47,936	18,232,517
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△120,122		△120,122
剰余金の配当			△80,078		△80,078
役員賞与(注)			△33,950		△33,950
当期純利益			867,448		867,448
自己株式の取得				△1,512	△1,512
自己株式の処分		26		61	88
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	26	633,297	△1,450	631,873
平成19年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,712	10,863,508	△49,386	18,864,390

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	834,829	81,095	915,924	596,286	19,744,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△120,122
剰余金の配当					△80,078
役員賞与(注)					△33,950
当期純利益					867,448
自己株式の取得					△1,512
自己株式の処分					88
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△103,767	433,000	329,232	67,609	396,842
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△103,767	433,000	329,232	67,609	1,028,715
平成19年3月31日残高(千円)	731,062	514,095	1,245,157	663,896	20,773,444

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		827,793	1,005,317	1,602,141
2 減価償却費		768,473	1,045,281	1,561,134
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		1,895	6,244	△19,880
4 役員賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		17,650	△17,800	43,000
5 受取利息及び受取配当金		△46,675	△62,123	△101,302
6 支払利息		5,108	11,211	11,819
7 為替差損(△は差益)		13,999	△3,456	25,100
8 投資有価証券売却益		—	△4,158	△10,741
9 固定資産売却益		—	△981	△26,043
10 固定資産除却損		37,512	30,734	57,132
11 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△126,363	326,632	△609,252
12 たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△72,468	103,414	△220,381
13 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		694,990	△115,989	936,615
14 役員賞与の支払額		△35,300	—	△35,300
15 その他		32,636	△85,996	775,679
小計		2,119,252	2,238,330	3,989,722
16 利息及び配当金の受取額		43,882	58,918	96,511
17 利息の支払額		△5,952	△13,480	△10,395
18 法人税等の支払額		△362,753	△549,706	△582,313
営業活動による キャッシュ・フロー		1,794,427	1,734,062	3,493,525
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		△652,427	△557,252	△1,044,743
2 定期預金の 払戻による収入		229,713	34,000	991,609
3 有価証券の 取得による支出		△49,126	△99,710	△148,559
4 有価証券の 売却による収入		49,154	99,826	148,657
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,447,764	△1,789,072	△2,704,486
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		7,534	6,762	30,842
7 投資有価証券 の取得による支出		△4,268	△31,977	△121,491
8 投資有価証券 の売却による収入		—	8,500	15,741
9 貸付による支出		—	—	△600
10 貸付金の回収による収入		12,100	55	28,068
11 その他		△914	△853	△2,450
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,855,999	△2,329,721	△2,807,412

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,100,000	1,350,000	1,200,000
2 短期借入金の 返済による支出		△1,350,000	△1,350,000	△1,350,000
3 長期借入れによる収入		150,000	—	150,000
4 自己株式の 売却による収入		52	—	88
5 自己株式の 取得による支出		△700	△973	△1,512
6 配当金の支払額		△120,122	△159,826	△199,831
7 少数株主への 配当金の支払額		△1,620	△1,620	△61,132
財務活動による キャッシュ・フロー		△222,390	△162,419	△262,388
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△21,132	114,927	105,745
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△305,095	△643,151	529,471
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,697,150	5,226,621	4,697,150
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,392,055	4,583,469	5,226,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数11社            主要な連結子会社の名称            Tigerpoly Manufacturing, Inc.            Tigerflex Corporation            Tigerpoly (Thailand) Ltd.            Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.            杭州泰賀塑化有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            ラバー・フレックス㈱            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社            ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            ラバー・フレックス㈱、            (有)見市商会、ゴムブラックス㈱            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            海外連結子会社7社の中間決算日は、いずれも6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、中間財務諸表を使用して、かつ中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数11社            主要な連結子会社の名称            Tigerpoly Manufacturing, Inc.            Tigerflex Corporation            Tigerpoly (Thailand) Ltd.            Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.            杭州泰賀塑化有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            ラバー・フレックス㈱            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            ラバー・フレックス㈱、            (有)見市商会、ゴムブラックス㈱            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数11社            主要な連結子会社の名称            Tigerpoly Manufacturing, Inc.            Tigerflex Corporation            Tigerpoly (Thailand) Ltd.            Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.            杭州泰賀塑化有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            ラバー・フレックス㈱            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            ラバー・フレックス㈱、            (有)見市商会、ゴムブラックス㈱            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(国内会社のみ)          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          国内会社は次のとおりであります。</p> <p>評価基準：原価法          評価方法：商品……総平均法          製品……総平均法          仕掛品…総平均法          原材料…移動平均法          貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          国内会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～10年          工具・器具及び備品 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(国内会社のみ)          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益10,573千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,103千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券(国内会社のみ)          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産          国内会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～10年          工具・器具及び備品 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益は42,270千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ47,182千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③役員賞与引当金            役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。            (会計方針の変更)            当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,650千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金            提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金            役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金            同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>	<p>③役員賞与引当金            役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43,000千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金            提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等について は、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出等による 外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約毎に 行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処 理を行っているため、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,304,542千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,109,547千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金」は1,102,698千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 現金及び預金 14,822千円 電力供給を受けるために差し 入れております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 34,954千円</p>	<p>※1 担保に供している資産 現金及び預金 16,428千円 電力供給を受けるために差し 入れております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 26,769千円</p>	<p>※1 担保に供している資産 現金及び預金 14,942千円 電力供給を受けるために差し 入れております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 27,615千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が、中間連結会 計期間末残高から除かれてお ります。</p> <p>受取手形 158,946千円 支払手形 200,707 〃 設備関係 支払手形 72,351 〃</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が、中間連結会 計期間末残高から除かれてお ります。</p> <p>受取手形 162,759千円 支払手形 277,895 〃 設備関係 支払手形 47,633 〃</p>	<p>※3 期末満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行わ れたものとして処理してあり ます。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が、 連結会計年度末残高から除か れております。</p> <p>受取手形 172,347千円 支払手形 284,658 〃 設備関係 支払手形 58,397 〃</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用の内訳は次のとおり であります。 運賃・荷造費 408,766千円 貸倒引当金繰入額 1,895 〃 給料・手当 459,156 〃 賞与引当金繰入額 86,118 〃 役員賞与引当金繰入額 17,650 〃 退職給付費用 45,026 〃 役員退職慰労引当金繰入額 6,623 〃 研究開発費 518,517 〃 ————	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用の内訳は次のとおり であります。 運賃・荷造費 446,162千円 貸倒引当金繰入額 10,745 〃 給料・手当 475,822 〃 賞与引当金繰入額 92,997 〃 役員賞与引当金繰入額 25,200 〃 退職給付費用 59,307 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7,415 〃 研究開発費 545,352 〃 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 981千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用の内訳は次のとおり であります。 運賃・荷造費 904,556千円 貸倒引当金繰入額 3,024 〃 給料・手当 1,012,754 〃 賞与引当金繰入額 96,510 〃 役員賞与引当金繰入額 43,000 〃 退職給付費用 89,985 〃 役員退職慰労引当金繰入額 13,875 〃 研究開発費 1,057,791 〃 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 897千円 土地 25,145 〃 計 26,043 〃
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,331千円 機械装置及び運搬具 18,849 〃 工具・器具及び備品 4,112 〃 その他 10,218 〃 計 37,512 〃	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,530千円 機械装置及び運搬具 27,387 〃 工具・器具及び備品 1,816 〃 計 30,734 〃	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,037千円 機械装置及び運搬具 22,437 〃 工具・器具及び備品 17,035 〃 その他 10,621 〃 計 57,132 〃

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	91,143	924	72	91,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,122	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,078	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,990	1,254	—	94,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,254株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	160,148	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120,104	6	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,143	1,964	117	92,990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,964株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 117株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,122	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	80,078	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,148	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,581,435千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 1,189,380$ "	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,965,443千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 1,381,974$ "	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,062,588千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 835,967$ "
現金及び 現金同等物 <u>4,392,055</u> "	現金及び 現金同等物 <u>4,583,469</u> "	現金及び 現金同等物 <u>5,226,621</u> "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,608</td> <td style="text-align: right;">21,176</td> <td style="text-align: right;">38,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,260</td> <td style="text-align: right;">18,352</td> <td style="text-align: right;">30,612</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,112千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,173千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,419千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,608	21,176	38,785	減価償却累計額相当額	12,260	18,352	30,612	中間期末残高相当額	5,348	2,824	8,173	1年以内	4,112千円		1年超	4,060千円		計	8,173千円		支払リース料	4,419千円		減価償却費相当額	4,419千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,060</td> <td style="text-align: right;">4,060</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,231千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">924千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,825	10,825	減価償却累計額相当額	6,764	6,764	中間期末残高相当額	4,060	4,060	1年以内	1,231千円		1年超	2,829千円		計	4,060千円		支払リース料	924千円		減価償却費相当額	924千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,013</td> <td style="text-align: right;">971</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,760千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,985千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,607千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,607千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,527	5,298	10,825	減価償却累計額相当額	1,513	4,326	5,840	期末残高相当額	4,013	971	4,985	1年以内	1,760千円		1年超	3,224千円		計	4,985千円		支払リース料	7,607千円		減価償却費相当額	7,607千円	
	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	17,608	21,176	38,785																																																																																								
減価償却累計額相当額	12,260	18,352	30,612																																																																																								
中間期末残高相当額	5,348	2,824	8,173																																																																																								
1年以内	4,112千円																																																																																										
1年超	4,060千円																																																																																										
計	8,173千円																																																																																										
支払リース料	4,419千円																																																																																										
減価償却費相当額	4,419千円																																																																																										
	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	10,825	10,825																																																																																									
減価償却累計額相当額	6,764	6,764																																																																																									
中間期末残高相当額	4,060	4,060																																																																																									
1年以内	1,231千円																																																																																										
1年超	2,829千円																																																																																										
計	4,060千円																																																																																										
支払リース料	924千円																																																																																										
減価償却費相当額	924千円																																																																																										
	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	5,527	5,298	10,825																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,513	4,326	5,840																																																																																								
期末残高相当額	4,013	971	4,985																																																																																								
1年以内	1,760千円																																																																																										
1年超	3,224千円																																																																																										
計	4,985千円																																																																																										
支払リース料	7,607千円																																																																																										
減価償却費相当額	7,607千円																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	548,478	1,760,027	1,211,549
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	548,478	1,760,027	1,211,549

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	165,863

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	833,641	1,872,708	1,039,067
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	833,641	1,872,708	1,039,067

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,863

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	816,576	2,049,380	1,232,804
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	816,576	2,049,380	1,232,804

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,863

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該 当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,774,945	3,734,545	1,423,765	14,933,256	—	14,933,256
(2) セグメント間の 内部売上高	746,625	6,248	141,274	894,147	(894,147)	—
計	10,521,570	3,740,793	1,565,039	15,827,403	(894,147)	14,933,256
営業費用	10,061,424	3,561,463	1,470,870	15,093,758	(1,014,286)	14,079,471
営業利益	460,146	179,330	94,168	733,645	120,139	853,784

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,131,009	4,756,260	2,285,971	17,173,242	—	17,173,242
(2) セグメント間の 内部売上高	750,060	3,547	298,335	1,051,943	(1,051,943)	—
計	10,881,070	4,759,808	2,584,307	18,225,185	(1,051,943)	17,173,242
営業費用	10,571,804	4,604,059	2,276,540	17,452,404	(1,229,960)	16,222,443
営業利益	309,266	155,748	307,766	772,781	178,017	950,798

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,482,286	7,897,171	3,459,198	31,838,655	—	31,838,655
(2) セグメント間の 内部売上高	1,408,893	9,361	379,371	1,797,627	(1,797,627)	—
計	21,891,180	7,906,533	3,838,569	33,636,283	(1,797,627)	31,838,655
営業費用	20,855,107	7,972,679	3,537,519	32,365,306	(2,101,089)	30,264,217
営業利益又は 営業損失(△)	1,036,072	△66,145	301,049	1,270,976	303,462	1,574,438

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……タイ、マレーシア、中国

### 3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、日本が17,650千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の日本の営業費用は10,573千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、日本が43,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の日本の営業費用は42,270千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,729,875	1,464,633	5,194,508
II 連結売上高(千円)			14,933,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	9.8	34.8

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,737,466	2,330,884	7,068,350
II 連結売上高(千円)			17,173,242
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	13.6	41.2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	7,836,421	3,578,005	11,414,426
II 連結売上高(千円)			31,838,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	11.3	35.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) アジア……タイ、マレーシア、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 964.28円	1株当たり純資産額 1,037.87円	1株当たり純資産額 1,004.54円
1株当たり中間純利益 21.94円	1株当たり中間純利益 21.56円	1株当たり当期純利益 43.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,941,135	21,536,042	20,773,444
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)			
少数株主持分	636,593	760,556	663,896
普通株式に係る純資産額(千円)	19,304,542	20,775,485	20,109,547
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	91	94	92
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	20,019	20,017	20,018

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	439,277	431,642	867,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	439,277	431,642	867,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,019	20,018	20,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,967,852		2,567,049		3,681,076	
2 受取手形	※3	1,915,683		1,932,726		2,011,996	
3 売掛金		3,877,928		3,921,597		4,214,919	
4 たな卸資産		1,427,735		1,563,943		1,569,383	
5 その他		489,909		599,106		529,361	
6 貸倒引当金		△4,817		△8,659		△5,160	
流動資産合計		10,674,292	46.9	10,575,763	44.4	12,001,576	49.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,524,753		1,469,191		1,496,375	
2 機械及び装置		1,360,729		1,364,130		1,360,786	
3 土地		1,245,513		1,244,883		1,244,883	
4 その他		1,250,037		1,315,119		1,154,102	
有形固定資産合計		5,381,033		5,393,325		5,256,147	
(2) 無形固定資産		125,563		106,136		122,541	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,160,777		6,351,708		5,311,304	
2 関係会社出資金		1,270,973		1,270,973		1,270,973	
3 その他		176,801		146,587		153,059	
4 貸倒引当金		△32,287		△11,317		△10,542	
投資その他の 資産合計		6,576,264		7,757,952		6,724,795	
固定資産合計		12,082,861	53.1	13,257,413	55.6	12,103,484	50.2
資産合計		22,757,153	100.0	23,833,177	100.0	24,105,060	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,019,309		1,198,985		1,132,002	
2 買掛金		1,677,790		1,711,085		2,002,306	
3 短期借入金		750,000		850,000		850,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		—		300,000		—	
5 未払法人税等		238,687		216,005		374,622	
6 賞与引当金		316,937		334,589		358,640	
7 役員賞与引当金		13,500		21,950		35,200	
8 その他	※2 ※3	914,463		981,820		881,050	
流動負債合計		4,930,688	21.7	5,614,434	23.6	5,633,821	23.4
II 固定負債							
1 長期借入金		450,000		150,000		450,000	
2 退職給付引当金		238,659		371,037		273,263	
3 役員退職慰労引当金		208,626		223,293		215,878	
4 その他		317,486		191,955		312,024	
固定負債合計		1,214,771	5.3	936,285	3.9	1,251,165	5.2
負債合計		6,145,459	27.0	6,550,720	27.5	6,884,987	28.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,149,555	18.2	4,149,555	17.4	4,149,555	17.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,900,524		3,900,524		3,900,524	
(2) その他資本剰余金		175		187		187	
資本剰余金合計		3,900,700	17.1	3,900,712	16.4	3,900,712	16.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		230,584		230,584		230,584	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		29,650		29,650		29,650	
特別償却準備金		22,413		20,377		20,739	
別途積立金		4,500,000		4,500,000		4,500,000	
繰越利益剰余金		3,109,793		3,886,179		3,707,915	
利益剰余金合計		7,892,441	34.7	8,666,791	36.3	8,488,889	35.2
4 自己株式		△48,599	△0.2	△50,360	△0.2	△49,386	△0.2
株主資本合計		15,894,098	69.8	16,666,699	69.9	16,489,770	68.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		717,595	3.2	615,758	2.6	730,302	3.0
評価・換算差額等 合計		717,595	3.2	615,758	2.6	730,302	3.0
純資産合計		16,611,693	73.0	17,282,457	72.5	17,220,073	71.4
負債純資産合計		22,757,153	100.0	23,833,177	100.0	24,105,060	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,223,839	100.0	10,595,530	100.0	21,280,897	100.0
II 売上原価		8,041,009	78.6	8,403,071	79.3	16,649,098	78.2
売上総利益		2,182,829	21.4	2,192,458	20.7	4,631,798	21.8
III 販売費及び一般管理費		1,808,832	17.7	1,920,172	18.1	3,735,417	17.6
営業利益		373,997	3.7	272,285	2.6	896,381	4.2
IV 営業外収益	※2	294,391	2.9	348,496	3.3	771,146	3.6
V 営業外費用	※3	57,852	0.6	68,533	0.7	124,104	0.6
経常利益		610,535	6.0	552,248	5.2	1,543,423	7.2
VI 特別利益		—	—	4,158	0.1	35,886	0.2
VII 特別損失		35,134	0.4	17,335	0.2	43,325	0.2
税引前中間(当期) 純利益		575,401	5.6	539,071	5.1	1,535,983	7.2
法人税、住民税 及び事業税		238,473		213,008		577,083	
法人税等調整額		△23,286	2.1	△11,987	1.9	△77,839	2.3
中間(当期)純利益		360,214	3.5	338,050	3.2	1,036,740	4.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	161	3,900,685
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			14	14
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	14	14
平成18年9月30日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	175	3,900,700

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		230,584	29,650	27,194	4,500,000		2,891,921	7,679,350
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△120,122	△120,122		△120,122
役員賞与					△27,000	△27,000		△27,000
中間純利益					360,214	360,214		360,214
自己株式の取得						—	△700	△700
自己株式の処分						—	37	52
特別償却準備金の取崩			△11,114		11,114	—		—
特別償却準備金の積立			6,333		△6,333	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△4,780	—	217,872	213,091	△662	212,443
平成18年9月30日残高(千円)	230,584	29,650	22,413	4,500,000	3,109,793	7,892,441	△48,599	15,894,098

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	833,810	833,810	16,515,465
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△120,122
役員賞与		—	△27,000
中間純利益		—	360,214
自己株式の取得		—	△700
自己株式の処分		—	52
特別償却準備金の取崩		—	—
特別償却準備金の積立		—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△116,215	△116,215	△116,215
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△116,215	△116,215	96,228
平成18年9月30日残高(千円)	717,595	717,595	16,611,693

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	187	3,900,712
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	187	3,900,712

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	230,584	29,650	20,739	4,500,000	3,707,915	8,488,889	△49,386	16,489,770
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△160,148	△160,148		△160,148
中間純利益					338,050	338,050		338,050
自己株式の取得							△973	△973
特別償却準備金の取崩			△3,792		3,792			
特別償却準備金の積立			3,430		△3,430			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△362	—	178,264	177,902	△973	176,928
平成19年9月30日残高(千円)	230,584	29,650	20,377	4,500,000	3,886,179	8,666,791	△50,360	16,666,699

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	730,302	730,302	17,220,073
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△160,148
中間純利益		—	338,050
自己株式の取得		—	△973
特別償却準備金の取崩		—	—
特別償却準備金の積立		—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△114,544	△114,544	△114,544
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△114,544	△114,544	62,383
平成19年9月30日残高(千円)	615,758	615,758	17,282,457

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	161	3,900,685
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			26	26
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	26	26
平成19年3月31日残高(千円)	4,149,555	3,900,524	187	3,900,712

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	230,584	29,650	27,194	4,500,000	2,891,921	7,679,350	△47,936	15,681,655
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△120,122	△120,122		△120,122
剰余金の配当					△80,078	△80,078		△80,078
役員賞与(注)					△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益					1,036,740	1,036,740		1,036,740
自己株式の取得						—	△1,512	△1,512
自己株式の処分						—	61	88
特別償却準備金の取崩(注)			△7,252		7,252	—		—
特別償却準備金の取崩			△7,722		7,722	—		—
特別償却準備金の積立(注)			6,333		△6,333	—		—
特別償却準備金の積立			2,187		△2,187	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△6,454	—	815,994	809,539	△1,450	808,115
平成19年3月31日残高(千円)	230,584	29,650	20,739	4,500,000	3,707,915	8,488,889	△49,386	16,489,770

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	833,810	833,810	16,515,465
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△120,122
剰余金の配当		—	△80,078
役員賞与(注)		—	△27,000
当期純利益		—	1,036,740
自己株式の取得		—	△1,512
自己株式の処分		—	88
特別償却準備金の取崩(注)		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
特別償却準備金の積立(注)		—	—
特別償却準備金の積立		—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△103,507	△103,507	△103,507
事業年度中の変動額合計(千円)	△103,507	△103,507	704,607
平成19年3月31日残高(千円)	730,302	730,302	17,220,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法：商品……総平均法 製品……総平均法 仕掛品…総平均法 原材料…移動平均法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具・器具及び備品 2～20年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は10,570千円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,099千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具・器具及び備品 2～20年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は42,208千円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ47,121千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方式に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>4 リース取引の処理方法            同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方式に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法            同左</p>



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,611,693千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,220,073千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,135,723千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,812,296千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,552,443千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 ———
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 154,402千円 支払手形 200,707千円 設備関係 72,351千円 支払手形	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 158,318千円 支払手形 277,895千円 設備関係 47,633千円 支払手形	※3 期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 167,809千円 支払手形 284,537千円 設備関係 58,397千円 支払手形

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
1 減価償却実施額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>425,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,406</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	425,838	無形固定資産	18,406	1 減価償却実施額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>454,236</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,397</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	454,236	無形固定資産	19,397	1 減価償却実施額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>953,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,706</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	953,076	無形固定資産	37,706
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	425,838																			
無形固定資産	18,406																			
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	454,236																			
無形固定資産	19,397																			
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	953,076																			
無形固定資産	37,706																			
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 943千円 受取配当金 28,457千円 特許権使用料 165,351千円 不動産等 62,760千円 賃貸料収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,208千円 受取配当金 32,789千円 特許権使用料 202,530千円 不動産等 71,561千円 賃貸料収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,687千円 受取配当金 214,633千円 特許権使用料 347,975千円 不動産等 133,486千円 賃貸料収入																		
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,108千円 不動産等 49,950千円 賃貸料原価	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 8,748千円 不動産等 58,363千円 賃貸料原価	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 11,819千円 不動産等 106,117千円 賃貸料原価																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	91,143	924	72	91,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 72株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,990	1,254	—	94,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,254株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,143	1,964	117	92,990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,964株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 117株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形 固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形 固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,081</td> <td style="text-align: right;">15,878</td> <td style="text-align: right;">27,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,141</td> <td style="text-align: right;">14,555</td> <td style="text-align: right;">25,696</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,081	15,878	27,960	減価償却累計額相当額	11,141	14,555	25,696	中間期末残高相当額	940	1,323	2,263	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,263千円	1年超	—千円	計	2,263千円	支払リース料	3,495千円	減価償却費相当額	3,495千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	5,758千円	減価償却費相当額	5,758千円
	有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	12,081	15,878	27,960																															
減価償却累計額相当額	11,141	14,555	25,696																															
中間期末残高相当額	940	1,323	2,263																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																		
1年以内	2,263千円																																	
1年超	—千円																																	
計	2,263千円																																	
支払リース料	3,495千円																																	
減価償却費相当額	3,495千円																																	
支払リース料	5,758千円																																	
減価償却費相当額	5,758千円																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。	同左	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 829.77円	1株当たり純資産額 863.37円	1株当たり純資産額 860.20円
1株当たり中間純利益 17.99円	1株当たり中間純利益 16.89円	1株当たり当期純利益 51.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,611,693	17,282,457	17,220,073
普通株式に係る純資産額(千円)	16,611,693	17,282,457	17,220,073
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	91	94	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,019	20,017	20,018

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	360,214	338,050	1,036,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	360,214	338,050	1,036,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,019	20,018	20,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、第66期中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	120,104千円
---------	-----------

1株当たりの額	6円00銭
---------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月11日
--------------------	-------------

(注)平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘  
業務執行社員

## 暁監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 弘  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 沖 祐治  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

タイガースポリマー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘  
業務執行社員

## 暁監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 弘  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 沖 祐治  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

タイガースポリマー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。